

# 半 期 報 告 書

(第51期中)

自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月 30 日

**アイトゥー株式会社**

(391058)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[中間監査報告書]	51

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月12日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	50,660	53,136	56,604	101,070	107,516
経常利益 (百万円)	3,250	4,447	4,395	5,737	7,806
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,516	2,165	2,196	2,074	3,407
純資産額 (百万円)	50,358	52,473	55,297	50,682	53,348
総資産額 (百万円)	78,182	78,636	82,315	76,909	79,809
1株当たり純資産額 (円)	1,028.93	1,072.33	1,130.92	1,035.62	1,090.05
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	30.99	44.25	44.93	42.39	68.84
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.4	66.7	67.2	65.9	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,655	3,863	1,844	8,895	8,838
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,038	△954	△1,559	△2,862	△3,094
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△161	△1,055	△985	△2,303	△2,532
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	13,442	16,581	17,235	14,722	17,934
従業員数 (人)	3,012	2,999	3,060	2,969	3,004

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	49,847	52,317	55,717	99,494	105,689
経常利益 (百万円)	3,207	4,190	4,346	5,330	7,004
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,548	2,009	2,296	1,901	2,873
資本金 (百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数 (株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額 (百万円)	50,359	52,033	54,587	50,402	52,538
総資産額 (百万円)	77,681	77,559	80,841	76,027	78,280
1株当たり純資産額 (円)	1,028.96	1,063.34	1,116.41	1,029.89	1,073.48
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	31.64	41.07	46.96	38.85	57.92
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	18.00
自己資本比率 (%)	64.8	67.1	67.5	66.3	67.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,285 —	2,291 [230]	2,340 [277]	2,269 —	2,301 [243]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり中間 (年間) 配当額18円は、第50期記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第50期中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,520
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,144
管理・その他	396
合計	3,060

（注）1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	2,340	[277]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成15年9月30日現在の組合員数は、754名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復に加え、イラク戦争の早期終結、株式市場の好転など、さらに後半には大企業の設備投資が緩やかに回復しているとの見通しが出され、また、失業率にもやや改善が見られるなど、景気に持ち直し感が出る中で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が底堅く推移し、ほぼ前年水準を維持したものの、市場における企業間競争は激化傾向を強めております。

このような状況下で、当社グループはリフォーム市場攻略のため、継続して工務店対象のリフォームセミナーおよび工務店が施主をショールームに案内するリフォームフェアを積極的に開催いたしました。その結果、平成14年10月にマイナーチェンジしたステンキャビシステムキッチン「S. S.」をはじめ、平成15年2月に商品力強化を図ったフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」、同年3月にマイナーチェンジしたシステムバスルーム「ラクシーユ」は、いずれもリフォームユーザーの高い支持を得ることができました。また、こうした営業政策の要としてのショールームの重要性がますます高まっており、新たに下関、横須賀、木更津ショールームを開設し、全国99カ所体制とし、宮崎、北見ショールームの2カ所を移転し、より充実した機能を備えました。また、施工技術、サービス技術の向上を図るため、5カ所目となる研修センターを平成15年7月に滋賀に開設し、社員はもとより、認定施工店、認定サービス店を対象に研修を行っております。

新商品におきましては、マンションのリフォーム需要、高級アパート需要を狙ったコンパクトキッチン「コレティ」を平成15年9月にフルモデルチェンジし、新たに足元収納のフロアコンテナを装備したタイプを加え、大幅に商品力を高めました。同時に、セクショナルキッチンも全シリーズフルモデルチェンジし、デザインを一新いたしました。

生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、コストテーブルによる調達部品の価格審査をより強化し、原価低減に努めました。また物流面でも、平成14年6月より稼働させた、最適配送計画支援&配送管理システム「SLIM(スリム)システム」を駆使した異業種共同配送を、新たな荷主企業の参加により拡大させました。

当中間連結会計期間の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、ステンキャビシステムキッチン「S. S.」はマイナーチェンジによる商品力強化が功を奏し、数量で前年同期比48%増の大幅な増加となりました。「クリンレディ」につきましても、他社との激しい競合の中、同3%増と安定した実績を上げることができました。一方、セクショナルキッチンは同3%減の小幅な減少に止まりました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比7.2%増の436億7千4百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、マイナーチェンジで乾燥しやすく清掃性に優れたクリンフロアを標準装備したシステムバスルーム「ラクシーユ」が、数量で前年同期比9%増となるなど好調に推移し、洗面部門では、平成15年2月に発売した普及クラスの「BTY」、「BHY」シリーズが寄与し、同10%増となりました。これにより売上高は前年同期比3.5%増の117億3千万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比6.5%増の566億4百万円となりました。利益面では、「S. S.」の大幅な増加と「ラクシーユ」の増加が寄与したものの、ショールームを中心とした営業拠点強化、リフォーム需要獲得を目的とした販売促進活動等による販管費の増加もあり、営業利益は同0.1%減の45億1千3百万円、経常利益は同1.2%減の43億9千5百万円となりました。また、中間純利益につきましては、同1.5%増の21億9千6百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が39億2千9百万円（前年同期比2.7%増）と微増益だったものの、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得、長期借入金の約定返済による支出があり、前中間連結会計期間末に比べ6億5千3百万円（3.9%増）増加、前連結会計期間末に比べ、6億9千9百万円（3.9%減）減少し、当中間連結会計期間末には、172億3千5百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、18億4千4百万円（前年同期比52.3%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が39億2千9百万円と前中間連結会計期間に比べ微増益（前年同期比2.7%増）だったものの、売上債権、たな卸資産の増加および仕入債務の増加があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、15億5千9百万円（前年同期比63.4%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が7億3百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億1千9百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が2億8千7百万円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、9億8千5百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは長期借入金の約定返済4億8千4百万円、配当金の支払い4億8千8百万円等によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	27,260,945	+7.6
浴槽・洗面部門	9,898,305	+0.6
その他	486,209	+3.7
合計	37,645,460	+5.6

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	12,156,855	+13.5
浴槽・洗面部門	1,375,277	+9.2
その他	249,823	+11.2
合計	13,781,956	+13.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	43,674,195	+7.2
浴槽・洗面部門	11,730,396	+3.5
その他	1,199,949	+11.9
合計	56,604,541	+6.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携し、高齢化社会、高度情報化社会、環境保全社会、グローバル社会に対応すべく顧客情報、市場情報、技術情報、海外情報等を収集・蓄積するとともに、社外企業や大学とも積極的な交流・提携を進めコア技術の高度化、拡大を目指した活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく、商品開発の期間短縮を進めるとともに開発設計工程にVEを取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、環境への負荷低減および安全に配慮した商品づくりを推進しており、シックハウスへの対応として、平成15年7月に施行された改正建築基準法においてホルムアルデヒドの発散が非常に少ないとされる建築材料（F☆☆☆☆）を使用した商品の導入を行いました。

主力の厨房部門では、コンパクトキッチン「コルティ」をフルモデルチェンジし平成15年9月より発売いたしました。家族向けの賃貸住宅、狭小地戸建、リフォーム市場などに対応する商品として「クリンレディ」、「S. S.」で好評な足元収納フロアコンテナを採用し、間口、奥行ともにコンパクトなサイズながら収納量を大幅に拡大し、シンク周りの使いやすさも向上させ、さらに扉カラーも個性のはっきりしたローズ、グリーン、イエローなど新カラーを追加し7カラーとし、より一層の商品力のアップを図りました。また、料理専門学校や一般の学校等で使用される調理実習台に高さを任意に設定できる電動昇降機能を備え、平成15年7月に発売いたしました。この調理実習台は、生涯学習支援施設などの高齢者向けも考慮し、座ったままの作業も楽にできるようワークトップの下にニースペースを確保、またワークトップのコーナー部分に丸みをもたせる等、使いやすさと安全性も高めました。

以上のように、専門メーカーとして、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住宅品質確保促進法、高齢化社会、環境保護、リサイクル等を捉えた広範な研究開発活動を展開しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動に費やした支出の総額は、6億9千万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月12日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,942,374	48,942,374	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	48,942,374	48,942,374	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	48,942,374	—	13,267,343	—	12,351,535

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,500	25.54
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,623	9.44
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,957	6.04
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,395	2.85
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,107	2.26
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	1,049	2.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,044	2.13
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,030	2.10
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	757	1.54
計	—	35,038	71.59

- (注) 1. UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は337千株であります。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務によるものであります。  
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数998千株に、退職給付信託に係る株式数46千株を加えております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,536,000	48,532	—
単元未満株式	普通株式 360,374	—	一単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	48,942,374	—	—
総株主の議決権	—	48,532	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個は名義書換失念株式のため、「議決権の数」欄に含まれておりません。

②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	46,000	-	46,000	0.09
計	-	46,000	-	46,000	0.09

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	950	1,088	1,200	1,331	1,414	1,498
最低(円)	874	905	991	1,114	1,239	1,326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）および当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）および当中間会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		15,195,091		16,428,613		16,548,101	
2. 受取手形及び売掛 金		28,380,568		28,877,355		27,669,552	
3. 有価証券		1,386,564		806,475		1,386,821	
4. たな卸資産		4,079,353		4,229,813		3,706,372	
5. その他		1,878,995		2,138,344		1,679,631	
6. 貸倒引当金		△99,827		△84,355		△102,988	
流動資産合計		50,820,746	64.6	52,396,246	63.7	50,887,491	63.8
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		8,630,899		9,265,917		8,733,800	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,617,315		3,373,229		3,392,732	
(3) 土地		6,597,954		6,470,314		6,491,771	
(4) その他		1,445,952	20,292,121	25.8	2,220,685	21,330,147	25.9
2. 無形固定資産			1,744,523	2.2		2,467,330	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) その他		6,296,987		6,532,072		6,129,786	
(2) 貸倒引当金		△518,067	5,778,919	7.4	△410,270	6,121,801	7.4
固定資産合計			27,815,565	35.4		29,919,279	36.3
資産合計			78,636,311	100.0		82,315,526	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		5,982,265		6,714,667		5,751,189	
2. 短期借入金	※2	1,545,600		1,975,600		1,969,600	
3. 賞与引当金		1,429,100		1,549,116		1,274,797	
4. その他		6,567,427		7,707,858		8,175,625	
流動負債合計		15,524,393	19.7	17,947,241	21.8	17,171,212	21.5
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	7,958,200		5,982,600		6,473,400	
2. 退職給付引当金		730,110		1,121,195		847,625	
3. 役員退職慰労引当金		604,000		612,200		623,300	
4. その他		1,295,957		1,302,897		1,294,590	
固定負債合計		10,588,268	13.5	9,018,893	10.9	9,238,916	11.6
負債合計		26,112,661	33.2	26,966,134	32.7	26,410,128	33.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		50,179	0.1	52,075	0.1	50,983	0.1
(資本の部)							
I. 資本金		13,267,343	16.8	13,267,343	16.1	13,267,343	16.6
II. 資本剰余金		12,351,535	15.7	12,351,535	15.0	12,351,535	15.5
III. 利益剰余金		26,892,149	34.2	29,379,300	35.7	27,712,601	34.7
IV. その他有価証券評価差額金		△9,843	△0.0	341,165	0.4	48,357	0.0
V. 為替換算調整勘定		△22,095	△0.0	—	—	—	—
VI. 自己株式		△5,620	△0.0	△42,029	△0.0	△31,486	△0.0
資本合計		52,473,469	66.7	55,297,315	67.2	53,348,350	66.8
負債、少数株主持分及び資本合計		78,636,311	100.0	82,315,526	100.0	79,809,462	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高	※1		53,136,599	100.0		56,604,541	100.0		107,516,171	100.0	
II. 売上原価			32,855,458	61.8		35,180,171	62.1		67,169,357	62.5	
売上総利益			20,281,140	38.2		21,424,370	37.9		40,346,814	37.5	
III. 販売費及び一般管理 費			15,762,184	29.7		16,910,963	29.9		32,422,113	30.1	
営業利益			4,518,956	8.5		4,513,406	8.0		7,924,701	7.4	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			1,925			2,025			4,197		
2. 受取配当金			13,817			11,053			14,998		
3. 仕入割引			161,885			197,397			329,833		
4. 受取賃貸料			36,985			21,858			69,727		
5. その他		81,836	296,450	0.6	62,340	294,674	0.5	201,686	620,442	0.6	
V. 営業外費用											
1. 支払利息		67,268			59,458			130,963			
2. 売上割引		272,197			339,053			563,039			
3. その他		28,030	367,496	0.7	14,220	412,732	0.7	44,371	738,374	0.7	
経常利益			4,447,910	8.4		4,395,347	7.8		7,806,769	7.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	109		10,095		89,611				
2. 投資有価証券売却益		—		2,200		—				
3. その他		—	109	—	12,295	100	89,711	0.0	0.0	
VII. 特別損失										
1. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		225,184		224,637		452,557				
2. 固定資産売却除却損	※3	89,390		118,794		269,109				
3. 投資有価証券評価損		62,472		21,966		453,578				
4. たな卸資産処分損		10,055		29,946		41,563				
5. 従業員特別退職金		202,963		75,306		244,092				
6. 役員退職慰労金		4,290		1,600		4,290				
7. 貸倒引当金繰入額		23,055		1,195		34,715				
8. ゴルフ会員権評価損		3,000		—		10,700				
9. その他		—	620,411	4,845	478,291	24,984	1,535,591	0.9	1.4	
税金等調整前中間(当期)純利益			3,827,607		3,929,352		6,360,890	7.2	6.9	5.9
法人税、住民税及び事業税		2,042,090		2,043,152		3,383,794				
法人税等調整額		△380,796	1,661,294	△312,996	1,730,156	△432,417	2,951,376	3.0	2.7	
少数株主利益			1,018		2,352		1,821	0.0	0.0	
中間(当期)純利益			2,165,295		2,196,843		3,407,691	4.1	3.9	3.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			12,351,535		12,351,535		12,351,535
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12,351,535		12,351,535		12,351,535
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			25,138,368		27,712,601		25,138,368
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利 益		2,165,295	2,165,295	2,196,843	2,196,843	3,407,691	3,407,691
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		391,513		489,044		782,987	
2. 役員賞与		20,000		41,100		20,000	
3. 連結子会社増加に よる剰余金減少額		—	411,513	—	530,144	30,471	833,458
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			26,892,149		29,379,300		27,712,601

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,827,607	3,929,352	6,360,890
減価償却費		1,344,685	1,466,844	2,926,501
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		55,595	△46,794	△2,629
賞与引当金の増減額 (減少: △)		225,629	274,318	71,326
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		176,785	273,570	294,300
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		6,600	△11,100	25,900
受取利息及び受取配 当金		△15,743	△13,078	△19,195
支払利息		67,268	59,458	130,963
有形固定資産売却除 却損		89,390	118,794	269,109
投資有価証券売却益		—	△2,200	—
ゴルフ会員権評価損		3,000	—	10,700
売上債権の増減額 (増加: △)		△320,526	△1,100,735	654,254
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△9,580	△714,555	△225,512
長期前払費用の増減 額 (増加: △)		△124,939	△210,141	△388,697
役員退職年金積立金 の増減額 (増加: △)		△23,835	16,152	△35,243
仕入債務の増減額 (減少: △)		539,057	963,477	307,982
その他		△515,626	△864,843	1,095,225
小計		5,325,371	4,138,519	11,475,876

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		15,922	13,082	19,285
利息の支払額		△70,149	△58,792	△136,948
法人税等の支払額		△1,407,271	△2,247,912	△2,519,529
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,863,872	1,844,897	8,838,684
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△874,456	△1,279,042	△2,036,724
無形固定資産の取得 による支出		△186,262	△287,646	△1,304,605
投資有価証券の取得 による支出		△8,810	△36,568	△119,461
投資有価証券の売却 による収入		—	7,700	1
その他		115,368	36,116	366,561
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△954,160	△1,559,440	△3,094,227
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△100,000	—	△600,000
長期借入金の返済に よる支出		△560,800	△484,800	△1,121,600
配当金の支払額		△390,899	△488,688	△781,867
少数株主への配当金 の支払額		—	△1,260	—
その他		△3,394	△10,542	△29,260
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,055,093	△985,290	△2,532,727

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,048	0	0
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		1,858,666	△699,833	3,211,728
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		14,722,989	17,934,923	14,722,989
VII. 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		—	—	204
VIII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		16,581,656	17,235,089	17,934,923

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、㈱クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、首都圏運輸倉庫サービス㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップ香港リミテッド、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱</p> <p>なお、平成14年4月1日付で、㈱シスはクリナップテクノサービス西日本㈱に、クリナップサービス㈱はクリナップテクノサービス㈱に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 クリナップロジスティクス㈱</p> <p>なお、平成14年9月6日付で、㈱マインドはクリナップロジスティクス㈱に商号変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、㈱クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p> <p>なお、首都圏運輸倉庫サービス㈱は、平成14年11月にクリナップ運輸㈱に吸収合併されております。</p> <p>クリナップ香港リミテッドは、平成15年3月をもって清算しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、㈱クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、首都圏運輸倉庫サービス㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップ香港リミテッド、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p> <p>なお、平成14年4月に、㈱シスはクリナップテクノサービス西日本㈱に、クリナップサービス㈱はクリナップテクノサービス㈱に各々商号変更しております。</p> <p>平成14年9月に㈱マインドはクリナップロジスティクス㈱に商号変更しております。</p> <p>クリナップロジスティクス㈱は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>首都圏運輸倉庫サービス㈱は、平成14年11月にクリナップ運輸㈱に吸収合併されております。</p> <p>クリナップ香港リミテッドは、平成15年3月をもって清算しております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>クリナップロジスティクス㈱</p> <p>なお、平成14年9月6日付で㈱マインドはクリナップロジスティクス㈱に商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益および利益剰余金等は中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>平成14年9月に㈱マインドはクリナップロジスティクス㈱に商号変更しております。</p> <p>クリナップロジスティクス㈱は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、クリナップ香港リミテッドを除き中間連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸㈱は、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。 クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。 クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の2分の1を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>ただし、連結子会社首都圏運輸倉庫サービス(株)は、連結子会社クリナップ運輸(株)に吸収合併されたため、一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「投資有価証券評価損」および「従業員特別退職金」は、前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、それぞれ特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は44,135千円、「従業員特別退職金」の金額は27,373千円であります。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は 24,513,974千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 25,090,840千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 24,759,073千円であります。																																																
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>759,238千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>337,120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,604,406</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	759,238千円	機械装置及び運搬具	337,120	土地	504,987	有形固定資産「その他」	3,060	合計	1,604,406	短期借入金	56,000千円	長期借入金	506,000	合計	562,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>734,997千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>309,025</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,552,152</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	734,997千円	機械装置及び運搬具	309,025	土地	504,987	有形固定資産「その他」	3,142	合計	1,552,152	短期借入金	56,000千円	長期借入金	450,000	合計	506,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>744,165千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>310,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,355</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>478,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	744,165千円	機械装置及び運搬具	310,430	土地	504,987	有形固定資産「その他」	2,772	合計	1,562,355	短期借入金	56,000千円	長期借入金	478,000	合計	534,000
建物及び構築物	759,238千円																																																		
機械装置及び運搬具	337,120																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	3,060																																																		
合計	1,604,406																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	506,000																																																		
合計	562,000																																																		
建物及び構築物	734,997千円																																																		
機械装置及び運搬具	309,025																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	3,142																																																		
合計	1,552,152																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	450,000																																																		
合計	506,000																																																		
建物及び構築物	744,165千円																																																		
機械装置及び運搬具	310,430																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	2,772																																																		
合計	1,562,355																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	478,000																																																		
合計	534,000																																																		
3	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>147,822</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	147,822	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>132,613</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	132,613	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>143,441</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	143,441																																				
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	147,822																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	132,613																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
従業員	143,441																																																		
4	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,397,291千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,024,792千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5,968,158千円</p>																																																

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 43,347千円 運賃荷造費・倉庫料 3,031,426 広告宣伝費及び販売促進費 1,701,554 給与手当・賞与 3,453,256 賞与引当金繰入額 829,876 減価償却費 554,790	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 3,173,740千円 広告宣伝費及び販売促進費 1,710,879 給与手当・賞与 3,543,928 賞与引当金繰入額 940,292 減価償却費 682,202	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 45,381千円 運賃荷造費・倉庫料 6,195,053 広告宣伝費及び販売促進費 3,558,424 給与手当・賞与 7,839,592 賞与引当金繰入額 791,619 減価償却費 1,244,623
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 109千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 52千円 土地 10,043 合計 10,095	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 161千円 土地 89,450 合計 89,611
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 9,211千円 16,375千円 機械装置及び運搬具 660 22,110 土地 12,996 - その他 - 28,036 合計 22,868 66,522	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 21,709千円 33,002千円 機械装置及び運搬具 - 6,457 土地 7,363 - その他 - 50,261 合計 29,073 89,721	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 35,263千円 101,271千円 機械装置及び運搬具 660 39,864 土地 12,996 - その他 288 78,764 合計 49,208 219,901

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び預金勘定 15,195,091千円 有価証券勘定 1,386,564 現金及び現金同等物 16,581,656	現金及び預金勘定 16,428,613千円 有価証券勘定 806,475 現金及び現金同等物 17,235,089	現金及び預金勘定 16,548,101千円 有価証券勘定 1,386,821 現金及び現金同等物 17,934,923

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,364</td> <td>139,496</td> <td>39,867</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,137,114</td> <td>638,837</td> <td>498,276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,470</td> <td>13,518</td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,332,948</td> <td>791,852</td> <td>541,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,364	139,496	39,867	(有形固定資産)その他	1,137,114	638,837	498,276	無形固定資産	16,470	13,518	2,951	合計	1,332,948	791,852	541,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>119,130</td> <td>75,537</td> <td>43,592</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,339,339</td> <td>772,814</td> <td>566,525</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,880</td> <td>12,880</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,471,350</td> <td>861,232</td> <td>610,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	119,130	75,537	43,592	(有形固定資産)その他	1,339,339	772,814	566,525	無形固定資産	12,880	12,880	—	合計	1,471,350	861,232	610,117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,364</td> <td>149,154</td> <td>30,209</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,285,828</td> <td>788,613</td> <td>497,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,470</td> <td>15,128</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,481,663</td> <td>952,896</td> <td>528,766</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,364	149,154	30,209	(有形固定資産)その他	1,285,828	788,613	497,215	無形固定資産	16,470	15,128	1,341	合計	1,481,663	952,896	528,766
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	179,364	139,496	39,867																																																											
(有形固定資産)その他	1,137,114	638,837	498,276																																																											
無形固定資産	16,470	13,518	2,951																																																											
合計	1,332,948	791,852	541,095																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	119,130	75,537	43,592																																																											
(有形固定資産)その他	1,339,339	772,814	566,525																																																											
無形固定資産	12,880	12,880	—																																																											
合計	1,471,350	861,232	610,117																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	179,364	149,154	30,209																																																											
(有形固定資産)その他	1,285,828	788,613	497,215																																																											
無形固定資産	16,470	15,128	1,341																																																											
合計	1,481,663	952,896	528,766																																																											
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>256,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,828千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	256,266千円	1年超	284,828千円	合計	541,095千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	274,730千円	1年超	335,387千円	合計	610,117千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>240,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528,766千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	240,328千円	1年超	288,438千円	合計	528,766千円																																										
1年内	256,266千円																																																													
1年超	284,828千円																																																													
合計	541,095千円																																																													
1年内	274,730千円																																																													
1年超	335,387千円																																																													
合計	610,117千円																																																													
1年内	240,328千円																																																													
1年超	288,438千円																																																													
合計	528,766千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	154,203千円	減価償却費相当額	154,203千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149,931千円	減価償却費相当額	149,931千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>315,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>315,459千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	315,459千円	減価償却費相当額	315,459千円																																																
支払リース料	154,203千円																																																													
減価償却費相当額	154,203千円																																																													
支払リース料	149,931千円																																																													
減価償却費相当額	149,931千円																																																													
支払リース料	315,459千円																																																													
減価償却費相当額	315,459千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1, 223, 847	1, 207, 163	△16, 683
合計	1, 223, 847	1, 207, 163	△16, 683

(注) 当中間連結会計期間の株式の中には、当中間連結会計期間中に減損処理 (18, 905千円) した株式15, 087千円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	299, 937
マネー・マネージメント・ファンド	1, 006, 092
中期国債ファンド	80, 534
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	162, 215

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を43, 567千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがないと判断された場合に行っております。

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	985, 988	1, 554, 597	568, 608
合計	985, 988	1, 554, 597	568, 608

(注) 当中間連結会計期間の株式の中には、当中間連結会計期間中に減損処理 (6, 512千円) した株式5, 488千円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	299, 987
マネー・マネージメント・ファンド	506, 487
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	128, 718

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を15, 454千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがないと判断された場合に行っております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	955,932	1,036,528	80,596
合計	955,932	1,036,528	80,596

（注）当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理（396,219千円）した株式197,488千円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	299,977
マネー・マネージメント・ファンド	1,006,305
中期国債ファンド	80,537
非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,672

（注）当連結会計年度中に非上場株式を57,359千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがないと判断された場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
1株当たり純資産額(円)	1,072.33	1,130.92	1,090.05									
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	44.25	44.93	68.84									
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を、前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="478 1048 790 1430"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,028.93円</td> <td>1,035.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>30.99円</td> <td>41.98円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,028.93円	1,035.21円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	30.99円	41.98円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を、前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,035.21円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 41.98円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額											
1,028.93円	1,035.21円											
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額											
30.99円	41.98円											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,165,295	2,196,843	3,407,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	41,100
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)	(41,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,165,295	2,196,843	3,366,591
普通株式の期中平均株式数(株)	48,936,698	48,900,058	48,921,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		14,640,725		15,619,226		15,742,893	
2. 受取手形		15,762,911		15,193,844		14,808,906	
3. 売掛金		12,164,946		13,226,289		12,356,469	
4. たな卸資産		3,757,294		3,889,261		3,378,054	
5. その他		3,252,158		2,981,484		3,110,721	
6. 貸倒引当金		△88,000		△77,000		△94,000	
流動資産合計		49,490,036	63.8	50,833,105	62.9	49,303,045	63.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		7,940,758		8,575,400		8,065,291	
(2) 機械及び装置		3,433,167		3,204,864		3,219,199	
(3) 土地		6,409,297		6,281,657		6,303,114	
(4) その他		1,794,183		2,550,724		2,398,737	
有形固定資産合計		19,577,407	25.3	20,612,647	25.5	19,986,343	25.5
2. 無形固定資産		1,729,579	2.2	2,379,601	2.9	2,431,694	3.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,817,412		2,180,879		1,683,765	
(2) 長期差入保証金		2,266,190		2,422,240		2,354,092	
(3) その他		3,433,130		2,823,558		2,979,185	
(4) 貸倒引当金		△704,153		△410,526		△457,171	
(5) 投資損失引当金		△50,469		—		—	
投資その他の資産合計		6,762,109	8.7	7,016,152	8.7	6,559,871	8.4
固定資産合計		28,069,095	36.2	30,008,401	37.1	28,977,909	37.0
資産合計		77,559,132	100.0	80,841,507	100.0	78,280,954	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		5,880,122		6,780,144		5,821,300	
2. 短期借入金	※2	1,545,600		1,975,600		1,969,600	
3. 未払金		3,316,509		3,857,033		4,245,772	
4. 未払法人税等		1,947,489		1,884,941		2,055,275	
5. 賞与引当金		1,234,711		1,326,000		1,093,000	
6. その他	※4	1,141,700		1,564,691		1,457,330	
流動負債合計		15,066,132	19.4	17,388,409	21.5	16,642,279	21.3
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	7,958,200		5,982,600		6,473,400	
2. 長期預り金		1,245,957		1,252,897		1,244,590	
3. 退職給付引当金		651,212		1,017,939		759,260	
4. 役員退職慰労引当金		604,000		612,200		623,300	
固定負債合計		10,459,370	13.5	8,865,637	11.0	9,100,551	11.6
負債合計		25,525,503	32.9	26,254,047	32.5	25,742,830	32.9
(資本の部)							
I. 資本金							
		13,267,343	17.1	13,267,343	16.4	13,267,343	16.9
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		12,351,535		12,351,535		12,351,535	
資本剰余金合計		12,351,535	15.9	12,351,535	15.3	12,351,535	15.8
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,077,055		1,077,055		1,077,055	
2. 任意積立金		20,850,972		22,885,884		20,850,972	
3. 中間(当期)未処分利益		4,502,185		4,706,505		4,974,345	
利益剰余金合計		26,430,213	34.1	28,669,444	35.5	26,902,373	34.4
IV. その他有価証券評価差額金							
		△9,843	△0.0	341,165	0.4	48,357	0.0
V. 自己株式							
		△5,620	△0.0	△42,029	△0.1	△31,486	△0.0
資本合計		52,033,628	67.1	54,587,459	67.5	52,538,123	67.1
負債・資本合計		77,559,132	100.0	80,841,507	100.0	78,280,954	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			52,317,763	100.0		55,717,976	100.0		105,689,515	100.0
II. 売上原価			32,621,637	62.4		34,713,610	62.3		66,598,956	63.0
売上総利益			19,696,125	37.6		21,004,366	37.7		39,090,559	37.0
III. 販売費及び一般管理費			15,696,056	30.0		16,796,527	30.1		32,262,908	30.5
営業利益			4,000,069	7.6		4,207,839	7.6		6,827,651	6.5
IV. 営業外収益	※1		685,938	1.3		661,308	1.1		1,191,193	1.1
V. 営業外費用	※2		495,318	0.9		522,443	0.9		1,014,554	1.0
経常利益			4,190,689	8.0		4,346,704	7.8		7,004,290	6.6
VI. 特別利益			109	0.0		12,243	0.0		89,565	0.1
VII. 特別損失	※3		694,171	1.3		450,967	0.8		1,546,400	1.5
税引前中間(当期)純利益			3,496,627	6.7		3,907,980	7.0		5,547,455	5.2
法人税、住民税及び事業税		1,945,388			1,881,344			3,090,035		
法人税等調整額		△458,750	1,486,637	2.9	△269,478	1,611,865	2.9	△416,203	2,673,831	2.5
中間(当期)純利益			2,009,990	3.8		2,296,115	4.1		2,873,623	2.7
前期繰越利益			2,492,195			2,410,389			2,492,195	
中間配当額			—			—			391,473	
中間(当期)未処分利益			4,502,185			4,706,505			4,974,345	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額が著しく低下したもので、その回復可能性が見込まれると判断されたものについて、健全性の観点から、実質低下相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (2,087,095千円)については、5年間で償却し、当中間会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から、費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末支給見積額を引当計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末支給見積額を引当計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産「その他」183千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																												
※1	有形固定資産の減価償却累計額 23,095,735千円	有形固定資産の減価償却累計額 23,627,892千円	有形固定資産の減価償却累計額 23,332,852千円																																																												
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>744,139</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>337,120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,604,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	744,139	機械及び装置	337,120	土地	504,987	その他	18,159	合計	1,604,406	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	506,000	合計	562,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>722,684</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>309,025</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,552,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	722,684	機械及び装置	309,025	土地	504,987	その他	15,455	合計	1,552,152	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	450,000	合計	506,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>731,491</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>310,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>478,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	731,491	機械及び装置	310,430	土地	504,987	その他	15,446	合計	1,562,355	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	478,000	合計	534,000
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	744,139																																																														
機械及び装置	337,120																																																														
土地	504,987																																																														
その他	18,159																																																														
合計	1,604,406																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	506,000																																																														
合計	562,000																																																														
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	722,684																																																														
機械及び装置	309,025																																																														
土地	504,987																																																														
その他	15,455																																																														
合計	1,552,152																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	450,000																																																														
合計	506,000																																																														
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	731,491																																																														
機械及び装置	310,430																																																														
土地	504,987																																																														
その他	15,446																																																														
合計	1,562,355																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	478,000																																																														
合計	534,000																																																														
3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>147,822</td> </tr> <tr> <td>クリナップ香港リミテッド</td> <td>7,741 (US\$ 63千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 6,351,380千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	147,822	クリナップ香港リミテッド	7,741 (US\$ 63千)	合計	155,563	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>132,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 5,990,454千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	132,613	合計	132,613	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>143,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 5,920,112千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	143,441	合計	143,441																																								
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	147,822																																																														
クリナップ香港リミテッド	7,741 (US\$ 63千)																																																														
合計	155,563																																																														
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	132,613																																																														
合計	132,613																																																														
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	143,441																																																														
合計	143,441																																																														
※4	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																																																													

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10,930千円 受取配当金 228,091 仕入割引 168,146 受取賃貸料 216,401	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,039千円 受取配当金 231,896 仕入割引 179,805 受取賃貸料 178,427	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 19,760千円 受取配当金 229,271 仕入割引 342,582 受取賃貸料 434,160
※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 67,350千円 売上割引 272,058 貸与資産諸経費 148,137	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 59,458千円 売上割引 329,518 貸与資産諸経費 123,794	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 130,680千円 売上割引 562,165 貸与資産諸経費 306,148
※3	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に伴 う会計基準変更時差異 償却費 208,709千円 固定資産売却除却損 89,118 貸倒引当金繰入額 208,055 従業員特別退職金 110,189	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に伴 う会計基準変更時差異 償却費 208,709千円 固定資産売却除却損 118,538 貸倒引当金繰入額 2,594 従業員特別退職金 66,993	特別損失のうち重要なもの 退職給付会計導入に伴 う会計基準変更時差異 償却費 417,419千円 固定資産売却除却損 260,026 貸倒引当金繰入額 34,715 従業員特別退職金 147,825
4	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 846,239千円 無形固定資産 296,615	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 916,621千円 無形固定資産 336,106	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 1,889,691千円 無形固定資産 604,833

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,137,114</td> <td>638,837</td> <td>498,276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,880</td> <td>9,928</td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149,995</td> <td>648,766</td> <td>501,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,137,114	638,837	498,276	無形固定資産	12,880	9,928	2,951	合計	1,149,995	648,766	501,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,339,339</td> <td>772,814</td> <td>566,525</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,880</td> <td>12,880</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,352,220</td> <td>785,695</td> <td>566,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,339,339	772,814	566,525	無形固定資産	12,880	12,880	—	合計	1,352,220	785,695	566,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,285,828</td> <td>788,613</td> <td>497,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,880</td> <td>11,539</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298,709</td> <td>800,152</td> <td>498,556</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,285,828	788,613	497,215	無形固定資産	12,880	11,539	1,341	合計	1,298,709	800,152	498,556
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	1,137,114	638,837	498,276																																															
無形固定資産	12,880	9,928	2,951																																															
合計	1,149,995	648,766	501,228																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	1,339,339	772,814	566,525																																															
無形固定資産	12,880	12,880	—																																															
合計	1,352,220	785,695	566,525																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	1,285,828	788,613	497,215																																															
無形固定資産	12,880	11,539	1,341																																															
合計	1,298,709	800,152	498,556																																															
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>237,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	237,305千円	1年超	263,923千円	合計	501,228千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,525千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255,016千円	1年超	311,508千円	合計	566,525千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>223,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,556千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	223,101千円	1年超	275,455千円	合計	498,556千円																														
1年内	237,305千円																																																	
1年超	263,923千円																																																	
合計	501,228千円																																																	
1年内	255,016千円																																																	
1年超	311,508千円																																																	
合計	566,525千円																																																	
1年内	223,101千円																																																	
1年超	275,455千円																																																	
合計	498,556千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139,743千円	減価償却費相当額	139,743千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	138,018千円	減価償却費相当額	138,018千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	291,700千円	減価償却費相当額	291,700千円																																				
支払リース料	139,743千円																																																	
減価償却費相当額	139,743千円																																																	
支払リース料	138,018千円																																																	
減価償却費相当額	138,018千円																																																	
支払リース料	291,700千円																																																	
減価償却費相当額	291,700千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,063.34円 1株当たり中間純利益 金額 41.07円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)および「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針 を前中間会計期間および前事業年度 に適用して算定した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以下の とおりとなります。	1株当たり純資産額 1,116.41円 1株当たり中間純利益 金額 46.96円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,073.48円 1株当たり当期純利益 金額 57.92円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)および「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針 を前事業年度に適用して算定した場 合の1株当たり情報については、以 下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,029.48円 1株当たり当期純利益金額 38.44円						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,028.96円</td> <td>1株当たり純資産額 1,029.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 31.64円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 38.44円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,028.96円	1株当たり純資産額 1,029.48円	1株当たり中間純利益金額 31.64円	1株当たり当期純利益金額 38.44円		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,028.96円	1株当たり純資産額 1,029.48円							
1株当たり中間純利益金額 31.64円	1株当たり当期純利益金額 38.44円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,009,990	2,296,115	2,873,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	40,000
(うち利益処分による取締役賞与 金)(千円)	(—)	(—)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,009,990	2,296,115	2,833,623
普通株式の期中平均株式数(株)	48,936,698	48,900,058	48,921,838

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年11月7日開催の取締役会において、第51期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 391,165,424円

(ロ) 1株当たりの額…………… 8円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日…………… 平成15年12月1日

(注) 平成15年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し  
支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月13日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準、1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月13日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がクリナップ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準、1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。